

資がとりわけ都市部を中心にその機能を発揮しなければならない。

選挙民は公共サービスについても、それを担う専門職者についても、不信感を持ち続けるであろう。したがって政府は一般の人々の自活しうる能力にもっと着目し、保育所の増設ばかりでなく、より多くの母親が小グループの私設保育に従事できるよう援助と訓練を与えることが必要である。またいたずらに法律扶助を増加するのではなく、法や訴訟手続を簡素化し、当事者自身が直接または身近な代弁者を通して問題を処理できるよう図らなければならない。

そしてこれらの政策に必要な財源をまかなうには、被扶養者のいない中年世帯に対する増税が必要となる。そして一般原則として特に重要なのは、主だった政策の提案にはそれに要する費用を明示するとともに、それが誰によって負担されるかを示すことであろう。

V

ドニソン氏自身は自らをティトマスの支持者の一人に位置付けている。したがってここでの問題提起も、新しい状況の中でティトマスを再評価するという観点からなされているのである。しかしながら、その問題提起の中には、ティトマスの否定につながりかねない要素も含まれている。ティトマスという支柱を失なった今、イギリスのソーシャル・ポリシー研究はどの方向に進むのであろうか。ティトマスの時代とその業績を評価する上でも今後の動向が注目されるところである。

David Donnison, *Social Polisy since Titmuss*, Journal of Social Policy, Vol. 8, part 2, April 1979, pp. 145-156.

(一圓光弥 国立公衆衛生院)

東ドイツにおける 女性労働の地位

(東ドイツ)

〔マイケル・ゲトラーは、東ドイツにおける社会政策の展開にとって、女性がかわめて重要な役割を果していることを紹介しているが、これは、労働政策と社会政策との関係を考える上で、多くの示唆を与えるものと思われる〕

東ドイツの婦人は、労働者であれ学者であれ、消費者であれ産婦であれ、現在世界中で最も広汎な社会的実験の一つに数えられるものの中心的存在であり、しかもそれが、きびしい締めつけが行なわれている共産主義国家で展開されていることは注目に価するのである。

男性と同様に、女性も公けにはモスクワで決定される支配的政治イデオロギーや外交政策に反対することはできない。しかし、多くの点で、東ドイツの女性は、東西両陣営のうちでも最も解放された存在であり、東ドイツでは枢要な部分を支配するようになりつつある。

東ドイツの過去数年間にわたる持続的なジレンマは、人口減少を食いとめるため、より多くの子供を必要とし、労働力の慢性的欠乏をうめるための労働者を、特に、熟練労働者をより多く必要とするという点にあった。そして婦人がこの2つの問題の解決に寄与しているからこそ、関心の中心になっているのである。

東ベルリン政府は、ドイツ人らしい効率と確信とをもって、様々な新しいプロジェクトにのり出し、以前の計画を拡大することによって、全体としてみると異常な努力を払って、市民の生活様式と若者の考え方を変化させることを公

に始めたのである。政府はこの国を一種の社会主義の楽園であると称してはいるが、長期的にみると、人間と政府の行動を研究しようとする社会学者にとっての楽園であるといった方がよいであろう。

現在のところ次の4つの点が中心になっている。

— 全国的な保育デイケアセンターが急速に拡大しており、ベルリン政府はこれにできるだけ金をつぎ込んでいる。生まれて10週間目の子供でも、こうしたセンターに連れてゆくことができ、明方から夜まで母親が働いている間は世話をしてもらえる。母親の払う費用は1日60セントである。

3才以下の東ドイツの子供の約60%は現在こうしたセンターにあり、行き届いた個人的・医学的ケアと考えられるもの、および、園長のいうところによれば、「社会主義的な生活・労働様式を学ぶ」最初の指導を受けている。

— こうしたセンターでケアを受けていない東ドイツの子供の40%は、たいして家庭で母親によって育てられているわけであるが、これに対しては、新しく拡大された児童報償金 (baby bonuses) 制度によって、子供を産んでもそのうち仕事に復帰するように誘導されている。即ち、第一子については、婦人は現在6ヶ月の有給休暇を、第二子以上については、1年まるまるの有給休暇をとれるのである。

加えて子供一人につき500ドルの報償金が与えられ、新しい子供に対しては、月10ドルから25ドルが収入に対して付け加えられ、2,500ドルまでのローンは、一定数以上の子供を産むと返さなくてよいことになっている。この結果、出生率どころか人口さえ減少していた数年間の後に、東ドイツの出生率は、1976年以来、序々に、しかし確実に増加しはじめ、1978年にはここ7年間の記録である232,136人の子供が生まれたのであった。

— 子供を持つことへのインセンティブとは対照的に、東ドイツは、医者語るるところによれば、おそらく、世界中でも最も自由な中絶をみとめている国の一つであろうという。その女性が18才以下で、両親との相談を必要とする場合を除けば、中絶は完全にその女性の意志如何である。夫や父親はこのことに

対して口を出すことは全くできず、妊娠した母親は国立病院で単にそういうだけで手術を受けられる。ある地域病院の医師の語るところでは、東ドイツの妊婦の4人に1人は、中絶を希望するという。こうしたことは、国のベビーブーム政策と矛盾するようにみえるが、担当官のいうところでは、これによって多くの婦人がフルタイムで、出産休暇のための中断をしないで働くことができ、欲しくない子供を持たないですんでいるという。

こうした3つの施策が最近拡大されてきた結果、現在では推定81%の東ドイツの婦人は労働力に加わっており、これはおそらく、世界中で最も高い数を示していると考えられる。

更に別の結果としては、東ドイツの学校および保健サービスの多くを女性がコントロールしているということがあげられる。保育園や幼稚園にいる90万人の子供は、完全に婦人の保護下にある。圧倒的多数の小学校・中学校の教師は女性であり、推定によれば、医師の60~70%、歯科医師の80%は女性である。

大学教育を受け科学や工学の学位を持つ多数の婦人がこれに加わり、西欧からの訪問者の印象どおり、また多くの東ドイツ人が私的な会話の中で言うように、東ドイツの婦人は今日ではこの社会での中心的勢力であるかの感がある。

— 政府による社会政策の第4の要素は、少なくとも表面上でみる限り、上記の3つの施策と適合しているようには見えない。これは、昨年9月に効力を発した命令に関するもので、14才以上で、第9年次および第10年次の若者に、予備軍事訓練を行なおうとするものである。この動きは、教会による強い反対を受け、ここでの若干のインタビューの結果からみても、若者たちの多くがこれをあまりまじめに受けとっているふしはない。

しかし、この命令は、東ドイツの十代の若者たちに関する公式のイデオロギーにおけるギャップを、即ち、義務教育の終了と社会生活の始まりとの間のギャップをうめようとするものであり、社会主義の理想と「西欧帝国主義」に対する警戒心の維持からそれようとする若者たちの心をかきたてる方策であるともみ

られるのである。

人口はここでは常に、象徴的にも実際的にも、特殊な問題の一つであった。東ドイツは戦争直後から、多くの熟練工を含む大量の人口を失った。1949年の人口1,900万人のうちの200万人が、1961年のベルリンの壁による国境封鎖までに西側へ流出した。

しかも、人口は、1968年の1700万から1977年の1670万へと縮少し、東ドイツは、共産圏でも最低の出生率を記録したのである。

東ベルリン政府による社会政策の長期的なかなめは、保育・幼稚園計画であり、これには、現在、年5億ドルを要している。保育園だけでも現在7,000あり、これに対して人々は心から支持してはいるが、それでも、社会的効果については不安定な要素もある。

「今までのところ、子供達には何の害も与えていません」と北部グロッセンハインにある地域病院長であるジークフリート・コッチェ博士はいう、「しかし、これがはたして歴史的にみて多くの人になじむかどうかは、われわれにはわかりません。国では、『巢を温めること』の重要性を認識してはいるのですが」と。つまり、子供と親とをできる限り一緒にしておくために、長期の出産休暇が認められているというのである。

「母親の代りに誰か別の人を、この場合には保母を、子供が3才になる前に配するというときには、ある種の欠点があります」と、ゲーリッツ地域病院のドリス・ヨアヒム博士はいう。「そこでわれわれは、できるだけ保母を変えないようにしています。理想は、母親がパートタイムで働くことですが、まだそれだけの余裕はありません。しかし、基本的には家族は充足しており、問題はありません。」つまり、子供は両親と一緒にいる時間が十分にある、ということである。

しかし、東ドイツは世界でも有数の高い離婚率を持つ国であり、これは、男女の間に経済的差別を設けない離婚法から来ているのであり、それは、実質上、すべての婦人が働いていることによっている。

ドレスデン市にある95の保育園の一つで、園長は、母親とケアをうけている80人の子供たち両方にとっての有利な点を次のように述べた。

「たしかに、国にとっては結構なことです。多くの母親が高度の学位を持ち、国は母親たちに子供をみさせておくよりも、彼女たちを使うことの方が利益を得られますから」と、保育園長のバルトラウト・フィッシャーはいう。「私は、2年間主婦をしていて、買物、料理、洗濯に一日中追われ、ほとんど自分の子供の為の時間というものがありませんでした。子供たちは、ここで多くのことを学びます。わたしたちは、子供の成長に大きな価値を置いていますし、本当に心配する親は子供と接触する時間を見つけようとします。ここでの条件は、家で育てられるよりもはるかによいと思います」と。

レギーナ・トゥッチェは副園長であり、12人の先生のスタッフのうち唯一の共産党員である。彼女はまた、ちょっとお化粧をしていた唯一の女性であった。彼女の説明によると、小さい子供たちには、イデオロギー上の教育や教化が行なわれるが、それは、お互同志の間の振舞いや、労働者階級にとっての国の祝日の主要性を説明する程度であるし、幼稚園では他国民や他の人種に対する連帯をいう程度に限られている。保育室は明るく整然としている。2才以下の子供たちは、自分で食事をしたり着がえができるように助けてもらえるが、たいていのことは自分です。ブラシやタオルや衣服は、自分のものとして並べられ、自分の名前が読めなくてもわかるように船やキノコなどの絵がついている。

「子供たちはおもちゃと仲よくなるようにしつけられます。でも、めいめいが自分のおもちゃを持っているわけではありません」とトゥッチェは言った。

The Japan Times, 23. May 79.

(小林 良二 社会保障研究所)